

旧広島陸軍被服支廠に係る詳細調査結果等を踏まえた整理について

〔令和 3 年 2 月 12 日
経営企画チーム〕

1 要旨

旧広島陸軍被服支廠については、「1棟保存、2棟解体の方針案」を公表した後、各方面から様々な意見等があったことなどを踏まえ、引き続き、議論を深めていく必要があることとした。

その後、利活用や保存規模等について、改めて検討を進めていく中で、煉瓦壁に係る新たな知見を得たことから、令和2年10月から詳細調査を実施してきたところである。

令和2年12月に詳細調査の結果がまとまったので、これを踏まえた考え方について整理する。

2 基本的な考え方

詳細調査で得られた結果と「1棟保存、2棟解体」の対応方針を整理した考え方を踏まえ、県議会としっかり議論させていただいたうえで、旧広島陸軍被服支廠の最終的な方向性を整理するとともに、4号棟の所有者である国や、被爆建物の保存に取り組んでいる広島市にも、当事者の立場で議論に加わっていただき、利活用策の検討を進めていくこととする。

3 詳細調査結果の概要

詳細調査のパターン別の利用形態と概算工事費は次のとおり。

区分	利用形態		耐震性 (I s 値)	R 2 調査 概算工事費/棟	(参考) H 2 9 調査 概算工事費/棟
①	内部 立入不可	外観を保存し、外部から見学	無 (0.46)	約 3.9 億円	約 4.0 億円
②	内部 利用可	1階は人数制限なく、2階と3階は50名程度まで内部見学など、平和の発信の場としての利用が可能。	有 (0.71)	約 5.8 億円	(設定なし)
③	内部を 一部活用	1階の 1/3 を会議室として活用が可能で、2階と3階は人数制限がなく内部見学など、平和の発信の場としての利用が可能。	有 (0.65)	約 13.2 億円 〔耐震工事 約 12.7 億円 ・内装工事等 約 0.5 億円〕	約 22.5 億円 〔耐震工事 約 22 億円 ・内装工事等 約 0.5 億円〕
④	内部を 全面活用	1階は博物館、2階と3階は会議室等としての活用が可能。	有 (0.65)	約 17.7 億円 〔耐震工事 約 12.7 億円 ・内装工事等 約 5 億円〕	約 33.0 億円 〔耐震工事(免震) 約 28 億円 ・内装工事等 約 5 億円〕

※「耐震性有」とは、I s 値0.6以上(震度6~7程度の規模の地震で倒壊、又は崩壊する危険性が低い)を示している。

4 「1棟保存, 2棟解体」の対応方針案と今回の詳細調査結果について

1棟保存, 2棟解体の対応方針案について, 詳細調査結果との比較を行う。

1棟保存, 2棟解体の対応方針案の視点	1棟保存, 2棟解体の対応方針案 (R元.12) の考え方	詳細調査 (R2.12) を踏まえた考え方
早急に安全対策を講じる	<p>○建物はIS値0.02~0.21と算定され, 「震度6強以上の地震で倒壊又は崩壊する危険性が高い」との調査結果が出たため, 安全対策を講じる必要がある。</p> <p>※耐震化に必要な概算工事費は, 1棟約22~28億円 3棟約66~84億円</p>	<p>○建物はIS値0.46と算定され, H29調査に比べ, 煉瓦壁の壁面強度は高く, 建物の耐震性が高いことが判明した。</p> <p>そのため, 壁面補強を実施する必要はないことも判明した。(妻壁を除く)</p> <p>○大規模な耐震補強工事は必要なくなったことから, 耐震性を確保しつつ, 新たに「1階は人数制限なく, 2階と3階は50名程度まで内部見学など, 平和の発信の場としての利用が可能」となる対応案(パターン②)の設定ができた。</p> <p>1棟約5.8億円, 3棟で約17.4億円</p> <p>○各棟の妻壁の補強や屋根瓦の葺替え, 軒先部分の撤去・新設など, 建物の安全性を確保するために早急な対応が必要な箇所があることも判明した。</p>
価値の保存・継承を実現	<p>○被爆建物の価値, 最古級のRC造建築物の価値等は, 1棟保存で将来にわたって残すことが可能。</p> <p>○3棟並んだ景観上の価値はデジタル保存で可能。</p>	<p>○有識者からは, 最古級のRC造建築物が連続して500メートルに及ぶ歴史的景観が残されていることが, 国指定の重要文化財級の価値である旨の意見が示された。</p> <p>○さらに, それらに加え, 被爆建物としての価値がある旨の意見が示された。</p>
財政的制約をクリアする	<p>○耐震化に必要な概算工事費は, 1棟約22~28億円 3棟約66~84億円</p> <p>○1階は博物館, 2階と3階は会議室等としての活用が可能となる概算工事費は, 1棟約28億円, 3棟で約84億円</p>	<p>○大規模な耐震補強工事は必要なくなったことから, 内部見学が可能な概算工事費(パターン②)は, 低減された。</p> <p>1棟約5.8億円, 3棟で約17.4億円</p> <p>○同様に, 1階は博物館, 2階と3階は会議室等としての活用が可能となる概算工事費(パターン④)は, 1棟約12.7億円, 3棟で約38.1億円</p>

5 考え方の整理について

今回の詳細調査で得られた結果と「1棟保存，2棟解体」の対応方針案を踏まえ，次のとおり考え方を整理した。

(1) 安全性の確保

- 今回の詳細調査によれば，建物の構造部分は地震等による倒壊の恐れがないことが判明したことから，大規模な耐震補強工事は必要なく，直ちに対策を講じる必要がある状態ではない。(妻壁除く)
- 一方で，各棟の妻壁の補強や屋根瓦の葺替え，軒先部分の撤去・新設など，早急な対応が必要な箇所があることも判明したことから，これらの必要な安全対策を実施する必要がある。

(2) 建物の価値

- 近代建築史や文化財保護分野における国内有数の有識者(※)から，最古級のRC造建築物が連続して500メートルに及ぶ歴史的景観が残されていることが，国指定の重要文化財級の価値である旨の意見が示された。さらに，それらに加え，被爆建物としての価値がある旨の意見が示された。

(3) 財政的な制約

- 大規模な耐震補強工事は必要ないため，耐震性を確保しつつ，新たに「1階は人数制限なく，2階と3階は50名程度まで内部見学など，平和の発信の場としての利用が可能」となる安全対策と最小限の利活用を同時に実現するパターンの設定が可能となったことから，保存するための概算工事費は，前回調査の約66億円～84億円と比較して，約17.4億円となった。
- 今後の建物の維持補修や将来の利活用が進んだ際に，必要な追加の耐震補強費などに対して，国からの支援を受けるためにも，重要文化財の指定に向けた調査を実施する必要がある。併せて，クラウドファンディングなど様々な幅広い財源対策も検討していく必要がある。

(4) 国及び広島市の参画

- 詳細調査結果の説明を行ったところ，国(厚生労働省)及び広島市からは，県において利活用や保存棟数などの具体的な方向性が示されれば，費用負担を前提とした協議へ参画する旨の回答を得た。また，広島市からは，3棟保存を前提とした協議を求められている。

※ 後藤 治(工学院大学理事長・元文化庁文化財調査官)
中川 武(早稲田大学理工学術院教授・日本建築学会副会長，日本国政府アンコール遺跡救済チーム団長)
藤田 盟児(奈良女子大学教授・文化庁文化審議会第二調査会委員・元広島県文化財保護審議委員)